アイリッシュ・ウイスキー協会、予算2027で蒸留酒物品税10％削減を要請

業界団体は、9億3,000万ユーロの輸出実績にもかかわらず、エネルギー、輸送、水道コストの上昇が蒸留業者を圧迫していると訴えている。

2026年9月23日（水）



アイリッシュ・ウイスキー協会は火曜日、業界がエネルギー、物流、水道コストの上昇に直面する中、アイルランド政府に対し予算2027で蒸留酒への物品税を10％引き下げ、輸出業者と蒸留所への重点支援を実施するよう求めた。

同協会は、Drinks Irelandを通じて業界を代表しており、政府が来年の財政パッケージをまとめるのに先立ち、予算前提案を公表した。同協会は、アイリッシュ・ウイスキーは今なお農産食品輸出の主力だとしつつ、運営コストの上昇と不透明な取引環境が生産者、特に小規模蒸留所や地方の事業者に圧力をかけていると主張した。

同団体によると、2025年のアイリッシュ・ウイスキー輸出額は9億3,000万ユーロで、同年の世界販売は過去最高の1,640万ケースに達した。さらに、業界の世界的な経済価値は50億ユーロ超だったという。また同協会は、2025年には生産停止や一部蒸留所の閉鎖があった一方で、金額ベース、数量ベースともに堅調な販売を維持し、海外パートナーからの投資も呼び込んだとしている。

同協会の提案の中心にあるのは、酒類物品税の即時10％削減の要求だ。協会は、アイルランドの蒸留酒に対する物品税体系はEUでも最も高い水準の一つだとし、税負担は現在の飲酒傾向と合っていないと主張した。さらに、アイルランドの1人当たりアルコール消費量は過去25年で35％減少した一方、物品税率は高止まりしたままだと述べた。

同協会は、この税制上の主張を蒸留業者だけでなく、ウイスキー販売に依存するバー、レストラン、観光関連事業者にも結び付けた。導入されれば、物品税率の引き下げは店頭価格や業務用価格に影響し、コスト圧力が高まる中で生産者と外食産業の利益率を改善する可能性がある。酒類業界全体にとって、この議論は、観光と地場製造業を支えようとしながら、欧州の政府が蒸留酒生産者への税負担をどこまで緩和する用意があるかを示すものとして注視されている。

提出書類はまた、輸出市場の多角化に向けた取り組みを政府が後押しするよう求めている。同協会は、米国のアイリッシュ・ウイスキー輸出全体に占める割合が2023年の49％から2025年には38％へ低下し、蒸留所がすでに米国依存を減らしていると述べた。生産者はインド、日本、南アフリカ、ナイジェリアなどの市場で事業を拡大しており、その取り組みを持続させるため、さらなる政府支援を求めているという。

具体的には、アイルランドの食品振興機関Bord Bia内に専任チームをさらに拡充することと、見本市や海外プロモーションに参加する輸出業者への直接支援を求めた。この要望は、蒸留業者が関税の影響を含む主要市場での貿易不透明感への対応を迫られている中で出された。

エネルギーと輸送コストは、同協会の提出書類の第3の柱を成す。蒸留はエネルギー集約型であり、同団体は生産者が最大20％のエネルギーコスト上昇に直面すると指摘した。さらに、国際輸送費は最大80％上昇する恐れがあると警告した。これは、ガラス、包装資材、完成品を世界のサプライチェーンを通じて移動させる必要がある輸出依存型ビジネスにとって大きな問題だ。

同協会は、2026年から2029年にかけて予定される非家庭用水道料金の引き上げが、同業界をさらに圧迫する可能性があるとも付け加えた。政府に対し、業界特化型のエネルギー救済策を導入し、これらの水道料金引き上げ分をアイルランドの公営水道事業体Uisce Éireannへの中央財源による拠出で吸収するよう求めた。また、中小規模生産者に対する規制負担の軽減も要請した。

アイリッシュ・ウイスキー協会のエオイン・オ・カハン理事は声明で、業界の最近の好調な業績は、多くの事業者が置かれている圧力を覆い隠すべきではないと述べた。蒸留業者や地域生産者は、高い国内税率、エネルギーインフレ、包装と輸送全般にわたるコスト上昇に対応しているとしたうえで、予算2027で政府が行動を起こさなければ、アイルランドは地域経済の成長鈍化、投資意欲の低下、そして同国の最も目立つ輸出品目の一つであるカテゴリーの弱体化を招く恐れがあると主張した。

同協会は、2025年にアイリッシュ・ウイスキーだけが市場シェアを伸ばした蒸留酒カテゴリーだったと述べたが、その主張は提出書類とともに公表された独立した市場レポートではなく、業界団体

によるものだった。協会は、予算要望を雇用を守り、長期的に同業界の競争力を維持する手段だと位置付けた。

この要請の時期は、欧州全体の飲料生産者が直面する広範な課題を反映している。蒸留業者、醸造業者、ワイン企業は、パンデミック期以降、借入コストの上昇、運賃の変動、需要の変化に直面してきた一方で、政府は公衆衛生政策、税収、国内生産者支援のバランスを取ってきた。ウイスキーが強い輸出実績を持ち、観光でも重要な役割を担うアイルランドでは、物品税政策の変更は蒸留所だけにとどまらず、外食需要や酒類全体の価格環境にも影響を及ぼす可能性がある。

現時点で同協会は、アイルランド政府に対し、ウイスキーを輸出産業であると同時に地域雇用主として扱うよう求めている。提出書類では、予算2027までに、酒類物品税の10％削減、輸出先多様化への公的支援拡充、そして同業界を圧迫しているエネルギー、物流、水関連コスト負担の軽減という3つの即時要請を示している。